



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社 魚力
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,344	7.7	1,582	45.6	2,039	43.8	1,361	69.6
2023年3月期	33,743	1.1	1,086	25.2	1,418	31.0	803	20.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,585百万円 (75.9%) 2023年3月期 901百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	97.59		8.1	9.9	4.4
2023年3月期	57.56		4.9	7.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 15百万円 2023年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,398	17,250	80.6	1,235.44
2023年3月期	19,688	16,332	82.9	1,169.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,238百万円 2023年3月期 16,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,925	288	669	9,089
2023年3月期	1,102	720	753	8,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		24.00		24.00	48.00	669	83.4	4.1
2024年3月期		24.00		28.00	52.00	725	53.3	4.3
2025年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		61.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	5.1	520	13.5	620	19.3	410	23.8	29.38
通期	37,600	3.5	1,630	3.0	1,840	9.8	1,190	12.6	85.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	14,620,000 株	2023年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	666,309 株	2023年3月期	667,309 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,953,374 株	2023年3月期	13,952,068 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,198	10.4	1,447	60.7	1,996	54.8	1,353	86.5
2023年3月期	29,178	4.5	900	32.6	1,290	34.3	725	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	97.00	
2023年3月期	52.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	20,526		16,856		82.1		1,208.03	
2023年3月期	18,891		15,982		84.6		1,145.49	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,856百万円 2023年3月期 15,982百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍明け後の対面型サービスの需要回復は一巡したものの、インバウンド需要の増加や雇用・賃金の増加を受け個人消費、また、好調な企業収益などを背景とした設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。しかしながら、一方で、物価上昇による消費マインドの低下や円安、一部の業種におけるコスト増加による企業業績の悪化、中国経済の減速など、景気下振れ要因が多く見られます。収束を見通せないウクライナ情勢や中東情勢は景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2021-2023年度）の下、チャレンジ（SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など）、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

このような中、通期の既存店売上高が前年を上回りましたが、これは本格的な物価上昇への順応、雇用情勢改善・賃金上昇による消費者の消費マインド、購買力の高まりによるところが大きいと考えております。

なお、2023年8月末より定期的に行われている東京電力福島第一原子力発電所処理水放出について、現状では業績への影響は限定的であり、引き続き推移を注視してまいります。

この間、小売事業で6店舗を出店する一方、6店舗を退店し、当連結会計年度末の営業店舗数は92店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は363億44百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は15億82百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は20億39百万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億61百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、新たなバイイングパワーの構築に力を注ぎ、魚種の豊富さや旬を意識した仕入れを行い、鮮魚専門店ならではのにぎわいのある売り場作りを実施いたしました。また、商品に付加価値をつけ差別化を図るとともに、特に生ネタ寿司の販売を強化いたしました。一方で、仕入・物流コストの増加に加え賃上げによる人件費の増加に対応するため、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下、作業オペレーションの統一化など運営の一層の効率化、資材の絞り込みなど徹底したコスト削減に取り組みました。また、いわゆる2024年問題に備え、配送ルートの組み換えや積載効率の向上による減車など配送コストの削減に取り組みました。

新店は、2023年4月に各線蒲田駅に隣接する「グランデュオ蒲田西館」内に「グランデュオ蒲田西館店」（東京都大田区）、7月に首都高5号池袋線浦和南料金所南方、新大宮バイパス沿いの「ロヂャース戸田店」内に「魚力市場戸田店」（埼玉県戸田市）、東武スカイツリーライン草加駅の西方、県道103号線沿いの「ロヂャース川口店」内に「魚力市場川口店」（埼玉県川口市）、東武アーバンパークライン大和田駅付近の「ロヂャース大和田店」に「魚力市場大和田店」（埼玉県さいたま市）、9月にJR稲毛海岸駅前の「イオンマリニピアショッピングセンター本館」内に「マリニピア稲毛海岸店」（千葉県千葉市）、12月に各線新横浜駅に隣接する「キュービックプラザ新横浜」内に「魚力海鮮寿司新横浜店」（横浜市港北区）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2023年6月に「魚力海鮮寿司津田沼店」（千葉県習志野市）、8月に「鎌取店」（千葉県千葉市）、2024年1月に「海鮮魚力国分寺店」（東京都国分寺市）、「かげん町田店」（東京都町田市）、「一宮店」（愛知県一宮市）、2月に「鴻巣店」（埼玉県鴻巣市）を退店しております。

この結果、売上高は307億21百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は17億31百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、2022年3月期より、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおります。このような中、コロナ禍の収束等による来店客数の増加が後押しとなり、売上高は前年に比べ増加いたしました。一方で人件費の増加や水道光熱費をはじめ店舗運営コストの増加が営業利益を圧迫していますが、前年に比べマイナス幅を大きく減らしております。

この結果、売上高は14億11百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、米国において既存取引先への販売、また、アジアにおいて新規取引先の開拓に取り組んでおりますところ、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd. が、10月から2024年3月までにバンコク市内を中心にタイ国内の大型ショッピングモールなどに鮮魚と寿司の小売店舗を7店舗オープンしたことから、これら店舗向けの輸出を行っております。一方で新型コロナウイルス感染症への対応の影響が残り、米国既存取引先での一時的な需要の落ち込みがあり、売上高が前年を下回りました。国内ではスーパーマーケット、地方荷受向けなど売上を伸ばしております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は41億46百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1億20百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は129億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億73百万円、売掛金が6億31百万円増加したことによるものであります。固定資産は84億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式が66百万円、投資有価証券が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、213億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は38億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億32百万円、賞与引当金が1億60百万円、支払手形及び買掛金が1億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、41億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は172億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億91百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億77百万円増加（前年同期比12.0%増）し、当連結会計年度末には90億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億25百万円の収入（前年同期は11億2百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益18億95百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額6億31百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億88百万円の支出（前年同期は7億20百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入39億22百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出39億77百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億69百万円の支出（前年同期は7億53百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額6億69百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期に関して、物価高による消費者の節約志向の高まりが懸念されるものの、雇用情勢の改善が継続する中、2024年の春闘において高い賃上げ率が見込まれることなどから、消費マインドや購買力の高まりが期待されます。一方、収束を見通せないウクライナ情勢や中東情勢を看過することはできません。

当社においては、魚価の高騰や物流をはじめとする諸コストの増大などインフレ経済への転換が進む中、各部門で新たな需給環境への対応が重要な課題となります。

仕入について、長年に亘り培ってきた全国の生産者や豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かし、サプライチェーンの維持、商品の確保に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワーに磨きをかけるとともに、物流体制の見直しなど原価低減のための努力を行ってまいります。

小売事業について、雇用情勢の改善による実質賃金増加への期待感から、消費マインドの高まりが期待されます。このチャンスを活かすため、現場第一を改めて徹底しこれまで培った鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し季節感や活気のある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、店舗ごとの新たな繁閑状況に対応した人員の効率的配置、作業オペレーションの統一化、資材の絞り込みなど、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。

飲食事業について、インバウンド需要により今後も客数の増加が期待されますが、水道光熱費をはじめ店舗運営コストの増加やタイトな人材需給の状況に対応するため、作業効率の向上、幹部・スタッフ含め人員配置の見直しなどにより労働生産性を追求し販売管理費を削減すること、また、隣接する当社鮮魚店との連携も取りながら仕入・配送を合理化し粗利益率を改善することなどにより営業利益の確保を図ってまいります。

卸売事業について、国内での事業拡大に加え、海外で高まる水産物需要に応え、米国において既存取引先への販売を継続するとともに、タイをはじめとするアジアを中心に国内外の有力企業とのパートナーシップにより新たな販売先の開拓を行ってまいります。また、CP-Uoriki Co., Ltd. においてタイ国内に日本式の魚屋の店舗網構築を進めておりますところ、これらの店舗への商品供給が売上の伸長に貢献すると期待しております。

2025年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、前期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高376億円（前年同期比3.5%増）、営業利益16億30百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益18億40百万円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億9百万円（前年同期比12.6%減）を見込んでおります。

なお、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化・長期化が今後経済・社会に与える影響の程度や収束の時期などの要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,118,815	9,091,816
売掛金	2,773,760	3,405,737
商品及び製品	343,748	289,387
原材料及び貯蔵品	9,782	13,734
その他	160,367	143,777
貸倒引当金	△723	—
流動資産合計	11,405,751	12,944,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,581,159	1,718,791
減価償却累計額	△904,210	△981,364
建物及び構築物 (純額)	676,948	737,426
機械装置及び運搬具	28,491	29,108
減価償却累計額	△19,482	△17,887
機械装置及び運搬具 (純額)	9,009	11,221
建設仮勘定	16,841	—
その他	1,716,252	1,770,758
減価償却累計額	△1,427,259	△1,466,084
その他 (純額)	288,992	304,674
有形固定資産合計	991,792	1,053,322
無形固定資産		
その他	26,026	25,488
無形固定資産合計	26,026	25,488
投資その他の資産		
投資有価証券	5,523,997	5,568,572
繰延税金資産	187,539	153,642
敷金及び保証金	1,314,915	1,345,147
その他	238,401	307,662
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,264,603	7,374,774
固定資産合計	8,282,422	8,453,585
資産合計	19,688,173	21,398,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,053	1,309,491
未払金	1,136,522	1,111,706
未払法人税等	203,988	436,792
賞与引当金	324,599	485,176
その他	209,369	497,876
流動負債合計	3,023,533	3,841,043
固定負債		
退職給付に係る負債	63,050	19,707
資産除去債務	244,985	235,356
その他	24,000	51,792
固定負債合計	332,036	306,856
負債合計	3,355,570	4,147,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,469,762	1,470,505
利益剰余金	13,589,568	14,281,486
自己株式	△962,059	△960,617
株主資本合計	15,660,891	16,354,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,244	902,021
為替換算調整勘定	△133	1,133
退職給付に係る調整累計額	△56,910	△19,158
その他の包括利益累計額合計	657,200	883,996
非支配株主持分	14,510	11,148
純資産合計	16,332,602	17,250,138
負債純資産合計	19,688,173	21,398,038

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	33,743,324	36,344,859
売上原価	20,718,334	21,704,966
売上総利益	13,024,989	14,639,892
販売費及び一般管理費	11,938,232	13,057,735
営業利益	1,086,756	1,582,157
営業外収益		
受取利息	23,831	15,359
受取配当金	154,228	163,808
助成金収入	39,797	—
為替差益	—	32,216
デリバティブ評価益	30,964	—
投資有価証券売却益	49,010	221,425
投資有価証券評価益	23,850	—
貸倒引当金戻入額	—	723
その他	34,792	57,651
営業外収益合計	356,475	491,184
営業外費用		
持分法による投資損失	5,564	15,245
為替差損	17,908	—
投資有価証券売却損	40	—
投資有価証券評価損	1,272	500
デリバティブ評価損	—	18,578
貸倒引当金繰入額	250	—
営業外費用合計	25,036	34,324
経常利益	1,418,196	2,039,018
特別利益		
固定資産売却益	139	456
投資有価証券売却益	96,885	—
特別利益合計	97,024	456
特別損失		
固定資産除却損	18,222	1,598
減損損失	234,805	142,289
特別損失合計	253,028	143,887
税金等調整前当期純利益	1,262,192	1,895,587
法人税、住民税及び事業税	444,052	602,837
法人税等調整額	13,296	△65,559
法人税等合計	457,348	537,278
当期純利益	804,844	1,358,308
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	1,827	△3,362
親会社株主に帰属する当期純利益	803,016	1,361,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	804,844	1,358,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,181	187,776
為替換算調整勘定	1,019	866
退職給付に係る調整額	△43,024	37,752
持分法適用会社に対する持分相当額	—	400
その他の包括利益合計	96,176	226,795
包括利益	901,020	1,585,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,192	1,588,466
非支配株主に係る包括利益	1,827	△3,362

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,467,980	13,539,939	△964,833	15,606,706
当期変動額					
剰余金の配当			△753,386		△753,386
親会社株主に帰属する当期純利益			803,016		803,016
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		1,782		2,884	4,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,782	49,629	2,773	54,184
当期末残高	1,563,620	1,469,762	13,589,568	△962,059	15,660,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,062	△1,152	△13,885	561,024	12,682	16,180,413
当期変動額						
剰余金の配当						△753,386
親会社株主に帰属する当期純利益						803,016
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						4,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,181	1,019	△43,024	96,176	1,827	98,004
当期変動額合計	138,181	1,019	△43,024	96,176	1,827	152,189
当期末残高	714,244	△133	△56,910	657,200	14,510	16,332,602

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,469,762	13,589,568	△962,059	15,660,891
当期変動額					
剰余金の配当			△669,753		△669,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,361,671		1,361,671
自己株式の処分		743		1,442	2,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	743	691,918	1,442	694,103
当期末残高	1,563,620	1,470,505	14,281,486	△960,617	16,354,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714,244	△133	△56,910	657,200	14,510	16,332,602
当期変動額						
剰余金の配当						△669,753
親会社株主に帰属する当期純利益						1,361,671
自己株式の処分						2,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,776	1,266	37,752	226,795	△3,362	223,432
当期変動額合計	187,776	1,266	37,752	226,795	△3,362	917,535
当期末残高	902,021	1,133	△19,158	883,996	11,148	17,250,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,262,192	1,895,587
減価償却費	224,572	231,616
減損損失	234,805	142,289
株式報酬費用	—	7,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,109	160,576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,058	11,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△723
受取利息及び受取配当金	△178,060	△179,168
為替差損益 (△は益)	△18,742	△8,644
デリバティブ評価損益 (△は益)	△30,964	18,578
持分法による投資損益 (△は益)	5,564	15,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145,855	△221,425
投資有価証券評価損益 (△は益)	△22,577	500
固定資産売却損益 (△は益)	△139	△456
固定資産除却損	18,222	1,598
売上債権の増減額 (△は増加)	71,834	△631,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,576	50,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,423	160,438
未払金の増減額 (△は減少)	11,496	182,179
助成金収入	△39,797	—
その他	△69,828	301,012
小計	1,414,975	2,136,031
利息及び配当金の受取額	181,355	183,164
法人税等の支払額	△533,608	△393,594
助成金の受取額	39,797	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,519	1,925,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,792	△599,647
有形固定資産の売却による収入	139	2,855
無形固定資産の取得による支出	△9,005	△11,785
資産除去債務の履行による支出	△51,511	△12,000
投資有価証券の取得による支出	△1,881,517	△3,977,718
投資有価証券の売却による収入	2,821,930	3,922,682
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△84,139	△55,192
敷金及び保証金の回収による収入	67,170	24,535
関係会社株式の取得による支出	—	△82,200
関係会社の整理による収入	70	—
その他	△1,713	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,629	△288,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△752,957	△669,491
自己株式の取得による支出	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,068	△669,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,712	9,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089,793	977,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,022,772	8,112,566
現金及び現金同等物の期末残高	8,112,566	9,089,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,887,255	1,227,039	4,564,821	33,679,115	64,208	33,743,324	—	33,743,324
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,887,255	1,227,039	4,564,821	33,679,115	64,208	33,743,324	—	33,743,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	93,773	93,773	18,600	112,373	△112,373	—
計	27,887,255	1,227,039	4,658,595	33,772,889	82,808	33,855,697	△112,373	33,743,324
セグメント利益又は損失 (△)	1,154,635	△56,253	166,693	1,265,074	36,989	1,302,064	△215,307	1,086,756
セグメント資産	4,180,045	280,942	930,545	5,391,534	68,127	5,459,661	14,228,511	19,688,173
その他の項目								
減価償却費(注) 4	214,030	4,027	4,179	222,237	1,276	223,513	1,058	224,572
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	207,311	207,311
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	355,447	3,107	5,079	363,634	—	363,634	5,833	369,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,307千円には、セグメント間取引消去△18,705千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△196,602千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,228,511千円には、セグメント間取引消去2,673千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,225,837千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額207,311千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	30,721,993	1,411,872	4,146,124	36,279,990	64,868	36,344,859	—	36,344,859
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,721,993	1,411,872	4,146,124	36,279,990	64,868	36,344,859	—	36,344,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71,145	71,145	18,600	89,745	△89,745	—
計	30,721,993	1,411,872	4,217,269	36,351,135	83,468	36,434,604	△89,745	36,344,859
セグメント利益又は損失 (△)	1,731,517	△12,041	120,499	1,839,974	33,281	1,873,256	△291,098	1,582,157
セグメント資産	4,749,444	302,067	1,022,400	6,073,912	83,816	6,157,729	15,240,309	21,398,038
その他の項目								
減価償却費(注) 4	222,284	4,043	3,759	230,087	1,259	231,347	268	231,616
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	273,877	273,877
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	390,998	1,575	3,430	396,004	957	396,962	31,089	428,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△291,098千円には、セグメント間取引消去△185千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△290,913千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,240,309千円には、セグメント間取引消去6,089千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,234,220千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額273,877千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.53円	1,235.44円
1株当たり当期純利益	57.56円	97.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	803,016	1,361,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	803,016	1,361,671
期中平均株式数(株)	13,952,068	13,953,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役会長 山田 雅之(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 黒川 隆英(現 専務取締役)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

2024年6月27日